

財務諸表

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当行の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表については、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成22年度末 平成23年3月31日現在	平成23年度末 平成24年3月31日現在
(資産の部)		
現金預け金	8,102,186	6,618,725 ^{※9}
現金	1,228,294	940,108
預け金	6,873,891	5,678,617
コールローン	261,540	526,068
買現先勘定	96,665	203,768
債券貸借取引支払保証金	402,928	726,677
買入手形	26,580	21,171 ^{※9}
買入金銭債権	509,773	626,146 ^{※9}
特定取引資産	3,623,461	3,777,835 ^{※9}
商品有価証券	368,868	344,047
商品有価証券派生商品	532	1,879
特定取引有価証券派生商品	5,338	19,503
特定金融派生商品	2,957,769	3,159,445
その他の特定取引資産	290,952	252,958
金銭の信託	10,316	7,253
有価証券	39,853,432	42,441,134 ^{※9}
国債	25,220,129	28,472,939 ^{※3}
地方債	307,731	229,175
社債	2,847,093	2,768,322 ^{※16}
株式	3,494,297	3,472,964 ^{※1,2,3}
その他の証券	7,984,180	7,497,734 ^{※2}
貸出金	55,237,613	56,411,492 ^{※4,5,6,7,9,10}
割引手形	139,034	151,855 ^{※8}
手形貸付	1,803,918	1,723,641
証書貸付	45,069,166	46,115,492
当座貸越	8,225,494	8,420,502
外国為替	1,000,964	1,024,074
外国他店預け	109,974	98,799
外国他店貸	221,542	155,717
買入外国為替	480,160	546,779 ^{※8}
取立外国為替	189,287	222,777
その他資産	1,994,996	1,981,695
未決済為替貸	2,495	6,923
前払費用	7,307	8,484
未収収益	169,490	177,108
先物取引差入証拠金	7,134	6,551
先物取引差金勘定	3,113	343
金融派生商品	1,256,487	1,211,841
その他の資産	548,967	570,443 ^{※9}
有形固定資産	717,568	730,939 ^{※11,12,13}
建物	220,267	231,496
土地	418,901	419,604
リース資産	4,849	4,273
建設仮勘定	4,346	12,016
その他の有形固定資産	69,205	63,548
無形固定資産	142,321	154,892
ソフトウェア	134,562	147,153
その他の無形固定資産	7,758	7,738
繰延税金資産	376,899	185,428
支払承諾見返	3,852,949	4,299,577
貸倒引当金	△711,522	△689,215
投資損失引当金	△13,769	△10,195
資産の部合計	115,484,907	119,037,469

(次ページに続く)

(貸借対照表続き)

(単位：百万円)

科目	平成22年度末 平成23年3月31日現在	平成23年度末 平成24年3月31日現在
(負債の部)		
預金	74,036,469	75,804,088
当座預金	6,550,116	7,131,589
普通預金	36,168,131	38,196,772
貯蓄預金	616,463	603,527
通知預金	4,409,940	3,621,810
定期預金	22,449,980	22,333,832
定期積金	43	41
その他の預金	3,841,793	3,916,514
譲渡性預金	8,406,816	8,588,746
コールマネー	2,272,758	1,877,900 ※9
売現先勘定	503,315	562,867 ※9
債券貸借取引受入担保金	4,760,920	4,539,644 ※9
コマーシャル・ペーパー	337,120	1,193,249
特定取引負債	3,015,835	3,503,085
売付商品債券	92,187	285,305
商品有価証券派生商品	1,065	2,007
特定取引有価証券派生商品	5,639	17,455
特定金融派生商品	2,916,943	3,198,317
借入金	5,952,326	5,181,294 ※9
借入金	5,952,326	5,181,294 ※14
外国為替	272,253	341,400
外国他店預り	192,994	244,827
外国他店借	52,015	57,958
売渡外国為替	1,811	10,483
未払外国為替	25,431	28,130
短期社債	40,999	19,999
社債	3,670,355	4,215,610 ※15
信託勘定借	216,171	443,723
その他負債	2,521,061	2,693,465
未決済為替借	5,331	7,172
未払法人税等	6,025	5,145
未払費用	97,744	98,265
前受収益	27,431	19,910
従業員預り金	46,405	47,279
給付補填備金	0	0
先物取引差金勘定	—	957
金融派生商品	773,381	838,058
リース債務	5,477	4,931
資産除去債務	3,071	3,128
取引約定未払金	1,402,675	1,576,837
その他の負債	153,516	91,779
賞与引当金	10,019	10,798
役員賞与引当金	692	609
ポイント引当金	1,586	2,503
睡眠預金払戻損失引当金	8,872	9,854
再評価に係る繰延税金負債	45,091	39,385 ※11
支払承諾	3,852,949	4,299,577 ※9
負債の部合計	109,925,614	113,327,806

(単位：百万円)

科目	平成22年度末 平成23年3月31日現在	平成23年度末 平成24年3月31日現在
(純資産の部)		
資本金	1,770,996	1,770,996
資本剰余金	2,481,273	2,481,273
資本準備金	1,771,043	1,771,043
その他資本剰余金	710,229	710,229
利益剰余金	935,992	1,255,108
その他利益剰余金	935,992	1,255,108
行員退職積立金	1,656	1,656
別途準備金	219,845	219,845
繰越利益剰余金	714,490	1,033,606
自己株式	—	△210,003
株主資本合計	5,188,262	5,297,375
その他有価証券評価差額金	229,885	281,109
繰延ヘッジ損益	121,109	105,391
土地再評価差額金	20,035	25,786 *11
評価・換算差額等合計	371,030	412,288
純資産の部合計	5,559,293	5,709,663
負債及び純資産の部合計	115,484,907	119,037,469

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成22年度	平成23年度
	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
経常収益	2,108,724	2,018,585
資金運用収益	1,259,403	1,239,535
貸出金利息	957,181	937,403
有価証券利息配当金	240,380	226,631
コールローン利息	3,708	4,819
買現先利息	757	3,726
債券貸借取引受入利息	2,263	1,330
買入手形利息	1,223	992
預け金利息	13,725	18,625
金利スワップ受入利息	—	6,091
その他の受入利息	40,164	39,914
信託報酬	2,299	1,736
役務取引等収益	439,770	453,877
受入為替手数料	118,621	117,447
その他の役務収益	321,148	336,429
特定取引収益	151,070	84,051
商品有価証券収益	257	4,644
特定取引有価証券収益	1,538	7,634
特定金融派生商品収益	148,111	71,229
その他の特定取引収益	1,162	542
その他業務収益	218,075	193,341
外国為替売買益	—	16,134
国債等債券売却益	200,478	169,117
国債等債券償還益	0	0
金融派生商品収益	9,328	—
その他の業務収益	8,267	8,089
その他経常収益	38,105	46,043
償却債権取立益	—	1,234
株式等売却益	21,671	20,562
金銭の信託運用益	203	10
その他の経常収益	16,230	24,234
経常費用	1,513,020	1,323,243
資金調達費用	291,595	282,668
預金利息	78,517	68,335
譲渡性預金利息	31,897	30,899
コールマネー利息	2,499	2,673
売現先利息	1,814	2,050
債券貸借取引支払利息	7,247	5,318
コマーシャル・ペーパー利息	1,164	1,986
借用金利息	86,105	88,729
短期社債利息	66	37
社債利息	62,981	70,492
金利スワップ支払利息	12,601	—
その他の支払利息	6,698	12,144
役務取引等費用	137,103	134,989
支払為替手数料	31,000	30,019
その他の役務費用	106,102	104,970
その他業務費用	110,177	22,384
外国為替売買損	53,976	—
国債等債券売却損	46,164	10,888
国債等債券償還損	7,194	5,692
社債発行費償却	2,453	2,265
金融派生商品費用	—	1,950
その他の業務費用	388	1,587
営業経費	738,447	752,436
その他経常費用	235,696	130,763
貸倒引当金繰入額	19,473	16,175
貸出金償却	70,775	15,797
株式等売却損	1,604	7,074
株式等償却	107,353	28,642
金銭の信託運用損	352	1,474
その他の経常費用	36,139	61,599 ^{*1}
経常利益	595,704	695,342

(単位：百万円)

科目	平成22年度	平成23年度
	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
特別利益	1,863	2,456
固定資産処分益	808	2,456
償却債権取立益	1,055	
特別損失	8,728	5,806
固定資産処分損	3,144	3,174
減損損失	4,288	2,632 ^{*2}
その他の特別損失	1,295	—
税引前当期純利益	588,839	691,992
法人税、住民税及び事業税	42,386	44,703
法人税等調整額	125,273	169,315
法人税等合計	167,659	214,018
当期純利益	421,180	477,973

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成22年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	平成23年度 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,770,996	1,770,996
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,770,996	1,770,996
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,771,043	1,771,043
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,771,043	1,771,043
その他資本剰余金		
当期首残高	702,514	710,229
当期変動額		
株式交換による増加	7,715	—
当期変動額合計	7,715	—
当期末残高	710,229	710,229
資本剰余金合計		
当期首残高	2,473,558	2,481,273
当期変動額		
株式交換による増加	7,715	—
当期変動額合計	7,715	—
当期末残高	2,481,273	2,481,273
利益剰余金		
その他利益剰余金		
海外投資等損失準備金		
当期首残高	0	—
当期変動額		
海外投資等損失準備金の取崩	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	—	—
行員退職積立金		
当期首残高	1,656	1,656
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,656	1,656
別途準備金		
当期首残高	219,845	219,845
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	219,845	219,845
繰越利益剰余金		
当期首残高	482,983	714,490
当期変動額		
剰余金の配当	△191,173	△158,645
当期純利益	421,180	477,973
海外投資等損失準備金の取崩	0	—
土地再評価差額金の取崩	1,500	△212
当期変動額合計	231,506	319,115
当期末残高	714,490	1,033,606
利益剰余金合計		
当期首残高	704,485	935,992
当期変動額		
剰余金の配当	△191,173	△158,645
当期純利益	421,180	477,973
海外投資等損失準備金の取崩	—	—
土地再評価差額金の取崩	1,500	△212
当期変動額合計	231,506	319,115
当期末残高	935,992	1,255,108

(単位：百万円)

	平成22年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	平成23年度 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
自己株式		
当期首残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△210,003
当期変動額合計	—	△210,003
当期末残高	—	△210,003
株主資本合計		
当期首残高	4,949,040	5,188,262
当期変動額		
株式交換による増加	7,715	—
剰余金の配当	△191,173	△158,645
当期純利益	421,180	477,973
自己株式の取得	—	△210,003
海外投資等損失準備金の取崩	—	—
土地再評価差額金の取崩	1,500	△212
当期変動額合計	239,222	109,112
当期末残高	5,188,262	5,297,375
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	379,353	229,885
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△149,467	51,223
当期変動額合計	△149,467	51,223
当期末残高	229,885	281,109
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	48,020	121,109
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	73,088	△15,717
当期変動額合計	73,088	△15,717
当期末残高	121,109	105,391
土地再評価差額金		
当期首残高	21,535	20,035
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,500	5,751
当期変動額合計	△1,500	5,751
当期末残高	20,035	25,786
評価・換算差額等合計		
当期首残高	448,909	371,030
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△77,878	41,257
当期変動額合計	△77,878	41,257
当期末残高	371,030	412,288
純資産合計		
当期首残高	5,397,949	5,559,293
当期変動額		
株式交換による増加	7,715	—
剰余金の配当	△191,173	△158,645
当期純利益	421,180	477,973
自己株式の取得	—	△210,003
海外投資等損失準備金の取崩	—	—
土地再評価差額金の取崩	1,500	△212
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△77,878	41,257
当期変動額合計	161,343	150,370
当期末残高	5,559,293	5,709,663

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社・子法人等株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるもののうち株式(外国株式を含む)については当事業年度末前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1.及び2.(1)と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定額法(ただし、建物以外については定率法)を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	7年～50年
その他	2年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。

なお、社債は償却原価法(定額法)に基づいて算定された価額をもって貸借対照表価額としておりますが、平成18年3月31日に終了する事業年度の貸借対照表に計上した社債発行差金は、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準実務対応報告第19号 平成18年8月11日)の経過措置に基づき従前の会計処理を適用し、社債の償還期間にわたり均等償却を行うとともに未償却残高を社債から直接控除しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる破綻懸念先に係る債権及び債権の全部又は一部が3カ月以上延滞債権又は貸出条件緩和債権に分類された今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち信用一定額以上の大口債務者に係る債権等については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)を適用し、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もり、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当金として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部と所管審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は334,900百万円であります。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券等の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員(執行役員を含む)に対する賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：

その発生日の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異：

各発生日の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(6) ポイント引当金

ポイント引当金は、「SMBCポイントバック」におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。

(7) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

8. ヘッジ会計の方法

・金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)以下、「業種別監査委員会報告第24号」というに規定する繰延ヘッジを適用しております。

相場変動を相殺する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を残存期間ごとにグルーピングのうえ有効性の評価をしております。また、キャッシュ・フローを固定する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

個別ヘッジについても、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

また、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益のうち、業種別監査委員会報告第24号の適用に伴いヘッジ会計を中止又は時価ヘッジに移行したヘッジ手段に係る金額については、個々のヘッジ手段の金利計算期間に応じ、平成15年度から最長12年間にわたって資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。なお、当事業年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失の総額は309百万円(税効果額控除前)、繰延ヘッジ利益の総額は188百万円(同前)であります。

・為替変動リスク・ヘッジ

異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われる通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)以下、「業種別監査委員会報告第25号」というに基づく繰延ヘッジを適用しております。

これは、異なる通貨での資金調達・運用に伴う外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、その外貨ポジションに見合う外貨建金銭債権債務等が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に、包括ヘッジとして繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

・株価変動リスク・ヘッジ

その他有価証券のうち政策投資目的で保有する株式の相場変動を相殺する個別ヘッジについては時価ヘッジを適用しており、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

・内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(損益計算書関係)

「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)が平成23年3月29日付で一部改正されたことに伴い、従来「特別利益」に計上してありました「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は、当事業年度から「その他経常収益」に計上しておりますが、同実務指針の定めに基づき、前事業年度については遡及処理を行っておりません。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。また、欠損金の繰越控除制度が改正され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされることとなりました。これらの改正に伴い、当期純利益は22,555百万円減少しております。

(貸借対照表関係)

- ※1. 親会社株式の金額 37,298百万円
- ※2. 関係会社の株式及び出資金総額(親会社株式を除く)
2,324,041百万円
- ※3. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、国債及び株式に合計3,596百万円含まれております。
無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券並びに現先取引及び現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券は101,902百万円、当事業年度末に当該処分をせず所有しているものは303,964百万円です。
- ※4. 貸出金のうち、破綻先債権額は57,503百万円、延滞債権額は816,705百万円です。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※5. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は10,531百万円です。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※6. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は258,312百万円です。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※7. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,143,053百万円です。
なお、上記4.から7.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※8. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は698,635百万円です。
- ※9. 担保に供している資産は次のとおりです。
担保に供している資産
現金預け金 146,871百万円
買入手形 6,658百万円
買入金銭債権 1,568百万円
特定取引資産 471,725百万円
有価証券 6,806,054百万円
貸出金 2,507,759百万円
担保資産に対応する債務
コールマネー 825,000百万円
売現先勘定 562,867百万円
債券貸借取引受入担保金 4,499,649百万円
借入金 2,947,894百万円
支払承諾 164,679百万円
上記のほか、資金決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金9,283百万円、特定取引資産69,880百万円、有価証券24,905,476百万円を差し入れております。
また、その他の資産のうち保証金は70,919百万円です。

- ※10. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、41,546,868百万円です。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが34,801,267百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※11. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日
平成10年3月31日及び平成14年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額、同条第4号に定める路線価及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて、実行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等、合理的な調整を行って算出。
- ※12. 有形固定資産の減価償却累計額 458,223百万円
- ※13. 有形固定資産の圧縮記帳額 65,759百万円
(当事業年度圧縮記帳額 1,903百万円)
- ※14. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金1,603,299百万円が含まれております。
- ※15. 社債には、劣後特約付社債2,280,612百万円が含まれております。
- ※16. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は1,827,461百万円です。

(損益計算書関係)

- ※1. その他の経常費用には、延滞債権等を売却したことによる損失24,114百万円を含んでおります。
- ※2. 当事業年度において、以下の資産について、回収可能価額と帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。

(単位：百万円)

地域	主な用途	種類	減損損失額
首都圏	遊休資産 37物件	土地、建物等	1,050
近畿圏	遊休資産 28物件	土地、建物等	1,244
その他	遊休資産 14物件	土地、建物等	337

当行は、継続的な収支の管理・把握を実施している各営業拠点(物理的に同一の資産を共有する拠点)をグループの最小単位としております。本店、研修所、事務・システムの集中センター、福利厚生施設等の独立したキャッシュ・フローを生み出さない資産は共用資産としております。また遊休資産については、物件ごとにグループの単位としております。
当事業年度は、遊休資産について、投資額の回収が見込まれない場合に、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。
回収可能価額は、正味売却価額により算出しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に準拠した評価額から処分費用見込額を控除する等により算出しております。

(株主資本等変動計算書関係)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
自己株式				
第1回第六種優先株式(注)	—	70,001	—	70,001
合計	—	70,001	—	70,001

(注) 第1回第六種優先株式の自己株式の増加70,001株は、平成23年4月1日に、当行定款第14条の規定に基づき実施した自己株式の取得によるものであります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、店舗及び事務システム機器等であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針 4. 固定資産の減価償却の方法に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	1年内	1年超	合計
	24,813	235,316	260,130

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主なる原因別の内訳

(単位：百万円)

平成24年3月31日現在	
繰延税金資産	
有価証券償却	436,505
貸倒引当金	219,375
貸出金償却	91,414
その他有価証券評価差額金	50,746
退職給付引当金	50,702
税務上の繰越欠損金	36,502
繰延ヘッジ損益	16,992
減価償却費	4,969
投資損失引当金	3,626
その他	74,819
繰延税金資産小計	985,656
評価性引当額	△617,459
繰延税金資産合計	368,196
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△128,633
退職給付信託設定益	△36,211
退職給付信託返還有価証券	△9,298
その他	△8,625
繰延税金負債合計	△182,768
繰延税金資産の純額	185,428

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：%)

法定実効税率	40.63
(調整)	
評価性引当額	△14.35
受取配当金益金不算入	△1.67
事業税繰越欠損金	△0.59
外国税額	3.82
平成23年度税制改正に伴う税率変更	2.98
その他	0.11
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.93

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、当行の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の40.63%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については37.94%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.57%となります。この税率変更により、「繰延税金資産」は6,592百万円減少し、「その他有価証券評価差額金」は16,479百万円増加し、「繰延ヘッジ損益」は2,417百万円減少し、当期に計上された「法人税等調整額」は20,655百万円増加しております。また、「再評価に係る繰延税金負債」は5,538百万円減少し、「土地再評価差額金」は同額増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

連結財務諸表注記事項(企業結合等関係)に記載しております。

(1株当たり情報)

(単位：円)

1株当たり純資産額	53,738.81
1株当たり当期純利益金額	4,498.64
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たり当期純利益金額	
当期純利益	477,973百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
(うち優先配当額)	(—百万円)
普通株式に係る当期純利益	477,973百万円
普通株式の期中平均株式数	106,248千株

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	5,709,663百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	—百万円
(うち優先株式)	(—百万円)
(うち優先配当額)	(—百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	5,709,663百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた	
期末の普通株式の数	106,248千株

(追加情報)

平成23年4月1日以後開始する事業年度から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号)が適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準等を適用しております。

(重要な後発事象)

重要な後発事象について記載すべきものはありません。

有価証券関係 (平成23年度 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

有価証券の範囲

貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び短期社債、「現金預け金」中の譲渡性預け金並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。

(1) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成24年3月末
事業年度の損益に含まれた評価差額	669

(2) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	平成24年3月末		
		貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	4,787,498	4,849,443	61,944
	地方債	90,616	92,719	2,102
	社債	215,627	219,573	3,945
	小計	5,093,743	5,161,736	67,993
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	70,020	69,930	△90
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	小計	70,020	69,930	△90
合計		5,163,764	5,231,666	67,902

(3) 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	平成24年3月末		
	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	61,661	50,402	△11,258
関連会社株式	32,819	22,578	△10,240
合計	94,480	72,980	△21,499

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	2,099,169
関連会社株式	101,297
その他	29,093
合計	2,229,560

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(4) その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	平成24年3月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,123,341	656,469	466,871
	債券	23,311,642	23,202,137	109,504
	国債	20,984,459	20,925,435	59,023
	地方債	136,885	136,001	883
	社債	2,190,297	2,140,700	49,597
	その他	4,501,070	4,404,873	96,196
	小計	28,936,053	28,263,480	672,572
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	922,246	1,160,665	△238,418
	債券	2,995,029	3,000,178	△5,148
	国債	2,630,960	2,631,507	△546
	地方債	1,672	1,679	△7
	社債	362,396	366,991	△4,594
	その他	2,060,646	2,100,671	△40,024
小計	5,977,923	6,261,514	△283,590	
合計		34,913,977	34,524,995	388,982

(注) 1. 差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は196百万円(収益)であります。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券
(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
株式	205,083
その他	321,917
合計	527,001

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(5) 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

(6) 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	平成23年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	25,793	7,278	△624
債券	15,538,055	33,184	△2,106
国債	15,167,981	32,129	△1,673
地方債	175,685	533	△256
社債	194,389	521	△176
その他	15,442,939	140,550	△15,231
合計	31,006,788	181,013	△17,962

(7) 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

(8) 減損処理を行った有価証券

有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下、「減損処理」という)しております。当事業年度におけるこの減損処理額は23,468百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

有価証券関係 (平成22年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

有価証券の範囲

貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び短期社債、「現金預け金」中の譲渡性預け金並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。

(1) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成23年3月末
事業年度の損益に含まれた評価差額	38

(2) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	平成23年3月末		
		貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	3,384,266	3,437,088	52,821
	地方債	92,513	94,810	2,297
	社債	215,079	220,355	5,275
	小計	3,691,859	3,752,254	60,394
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	379,873	378,410	△1,463
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	小計	379,873	378,410	△1,463
合計		4,071,733	4,130,664	58,930

(3) 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	平成23年3月末		
	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	61,661	57,873	△3,787
関連会社株式	57,028	32,867	△24,160
合計	118,689	90,741	△27,948

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	1,968,294
関連会社株式	106,783
その他	34,669
合計	2,109,747

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(4) その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	平成23年3月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,283,229	814,590	468,639
	債券	11,598,124	11,498,236	99,888
	国債	9,099,876	9,058,486	41,390
	地方債	78,487	78,116	371
	社債	2,419,760	2,361,634	58,125
	その他	2,906,846	2,813,369	93,476
	小計	15,788,200	15,126,196	662,003
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	842,239	1,035,410	△193,170
	債券	12,705,096	12,733,053	△27,956
	国債	12,356,113	12,380,540	△24,427
	地方債	136,730	138,135	△1,405
	社債	212,253	214,377	△2,124
	その他	4,120,114	4,255,369	△135,254
	小計	17,667,451	18,023,833	△356,382
合計	33,455,651	33,150,030	305,621	

(注) 1. 差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は1,153百万円(収益)であります。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
株式	212,986
その他	312,046
合計	525,032

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(5) 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

(6) 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	平成22年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	34,788	9,889	344
債券	17,310,546	64,124	31,187
国債	16,958,218	61,807	29,912
地方債	131,601	858	633
社債	220,727	1,458	641
その他	18,493,425	147,771	15,576
合計	35,838,760	221,785	47,107

(7) 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

(8) 減損処理を行った有価証券

有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したのものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下、「減損処理」という)しております。当事業年度におけるこの減損処理額は101,161百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、

破綻懸念先

要注意先

正常先

時価が取得原価に比べて下落

時価が取得原価に比べて30%以上下落

時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

金銭の信託関係 (平成23年度 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(1)運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	平成24年3月末
	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	△2

(2)満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(3)その他の金銭の信託

(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

(単位：百万円)

	平成24年3月末				
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	
				うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	5,805	5,852	△46	—	△46

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、当事業年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
 2. 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

金銭の信託関係 (平成22年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(1)運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	平成23年3月末
	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	1

(2)満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(3)その他の金銭の信託

(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

(単位：百万円)

	平成23年3月末				
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	
				うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	8,875	8,833	42	42	—

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、当事業年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
 2. 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

デリバティブ取引関係（平成23年度 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成24年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	13,287,083	2,222,073	△9,062	△9,062
	買建	12,605,223	1,903,954	9,046	9,046
	金利オプション				
	売建	16,413	—	△1	△1
買建	49,239	—	5	5	
店頭	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	139,864,227	109,076,208	4,124,115	4,124,115
	受取変動・支払固定	142,028,243	107,160,410	△4,034,476	△4,034,476
	受取変動・支払変動	15,882,869	11,178,486	△1,610	△1,610
	金利スワップション				
	売建	3,315,431	1,536,618	△48,388	△48,388
	買建	2,643,330	1,732,614	36,956	36,956
	キャップ				
	売建	438,688	395,998	△54	△54
	買建	390,701	382,367	1,995	1,995
	フロアー				
	売建	63,418	56,447	△1,186	△1,186
	買建	36,669	34,053	1,437	1,437
合計			78,776	78,776	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成24年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	12,892,896	10,820,740	△248,130	110,748
	通貨スワップション				
	売建	654,616	473,930	△16,082	△16,082
	買建	702,295	530,318	27,032	27,032
	為替予約	25,937,202	1,374,514	63,529	63,529
	通貨オプション				
	売建	2,227,808	1,190,906	△131,354	△131,354
	買建	2,059,802	1,068,954	215,168	215,168
合計			△89,836	269,043	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成24年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	98,759	—	△1,138	△1,138
	買建	70,895	—	914	914
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	17,000	17,000	747	747
	買建	17,000	17,000	△747	△747
合計			△223	△223	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成24年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	2,677,912	—	△1,484	△1,484
	買建	2,484,524	—	1,755	1,755
	債券先物オプション				
	売建	92,483	—	35	35
買建	167,899	—	△64	△64	
合計			242	242	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(5) 商品関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成24年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物				
	売建	5,949	—	107	107
	買建	5,788	—	△116	△116
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・変動価格支払	123,161	110,186	△30,425	△30,425
	変動価格受取・固定価格支払	96,961	85,423	58,006	58,006
	変動価格受取・変動価格支払	13,688	12,880	1,499	1,499
	商品オプション				
	売建	12,779	10,821	△223	△223
	買建	4,929	4,177	15	15
合計			28,863	28,863	

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引につきましては、ニューヨーク・マーカンタイル取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。
3. 商品は燃料及び金属等に係るものであります。

(6) クレジットデリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成24年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	209,278	169,500	881	881
	買建	198,099	169,500	△80	△80
合計			800	800	

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類別、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成24年3月末		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金利先物	貸出金、その他有価証券(債券)、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	739,170	—	△146
			7,306,784	356,484	△96
	金利スワップ	受取固定・支払変動 受取変動・支払固定 受取変動・支払変動	24,071,585	18,719,977	443,584
			11,595,613	10,227,058	△406,498
			29,345	9,345	290
	金利スワップション	売建 買建 キャップ 売建 買建 フロアー 売建 買建	330,000	330,000	2,719
			—	—	—
			3,340	3,340	265
			3,340	3,340	△265
	合計			7,850	—
					39,852

- (注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成24年3月末		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等	3,315,230	2,666,423	278,690
合計					278,690

- (注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値により算定しております。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成24年3月末		
			契約額等	うち1年超	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	有価証券店頭指数等スワップ 株価指数変化率受取・金利支払 金利受取・株価指数変化率支払	その他有価証券(株式)	—	—	—
合計			13,056	9,175	△335
					△335

- (注) 時価の算定
割引現在価値により算定しております。

デリバティブ取引関係（平成22年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成23年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	35,594,210	2,040,616	△13,041	△13,041
	買建	33,760,323	2,057,236	12,148	12,148
	金利オプション				
	売建	16,628	—	△1	△1
	買建	420,747	—	△12	△12
店頭	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	136,280,145	103,703,037	3,361,673	3,361,673
	受取変動・支払固定	136,704,523	102,099,757	△3,256,670	△3,256,670
	受取変動・支払変動	16,788,171	11,589,872	313	313
	金利スワップオプション				
	売建	2,857,049	1,955,903	△66,672	△66,672
	買建	2,637,731	1,953,755	61,034	61,034
	キャップ				
	売建	430,992	357,668	△325	△325
	買建	329,608	312,136	2,366	2,366
フロアー					
売建	106,583	52,440	△1,950	△1,950	
買建	35,755	29,555	1,192	1,192	
合計			100,054	100,054	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成23年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	13,402,443	10,924,912	△203,279	161,030
	通貨スワップオプション				
	売建	711,681	672,001	△23,439	△23,439
	買建	948,904	695,468	38,789	38,789
	為替予約	25,330,234	1,738,231	87,939	87,939
	通貨オプション				
	売建	2,446,156	1,522,465	△185,834	△185,834
	買建	2,311,549	1,411,646	302,417	302,417
合計			16,591	380,901	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成23年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	68,084	—	△1,172	△1,172
	買建	46,212	—	283	283
	株式指数オプション				
	売建	6,200	—	△203	△203
	買建	4,456	—	116	116
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	17,000	17,000	352	352
	買建	17,000	17,000	△352	△352
合計				△976	△976

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成23年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	1,194,517	—	△1,515	△1,515
	買建	1,096,803	—	563	563
	債券先物オプション				
	売建	29,100	—	27	27
	買建	58,800	—	△31	△31
合計				△955	△955

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(5) 商品関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成23年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物				
	売建	4,566	—	19	19
	買建	5,573	—	△24	△24
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・変動価格支払	176,888	157,737	△51,939	△51,939
	変動価格受取・固定価格支払	124,426	106,897	93,724	93,724
	商品オプション				
	売建	18,550	14,871	△27	△27
	買建	7,340	6,067	250	250
	合計			42,003	42,003

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引につきましては、ニューヨーク・マーカンタイル取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。
3. 商品は燃料及び金属に係るものであります。

(6) クレジットデリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成23年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	399,000	169,500	1,628	1,628
	買建	498,733	154,733	△229	△229
合計			1,398	1,398	

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類別、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成23年3月末		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金利先物	貸出金、その他有価証券(債券)、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	1,080,929	1,080,929	△421
			9,861,263	—	△223
	金利スワップ	受取固定・支払変動 受取変動・支払固定 受取変動・支払変動	24,133,619	19,172,729	314,031
			12,020,489	11,407,288	△287,829
			29,916	29,416	611
	金利スワップオプション	売建 買建	460,983	460,899	1,085
			—	—	—
			—	—	—
	キャップ	売建 買建	2,562	2,562	410
			2,562	2,562	△410
			—	—	—
	フロアー	売建 買建	—	—	—
			7,850	7,850	0
合計				27,253	

- (注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成23年3月末		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、その他有価証券(債券)、預金、外国為替等	2,776,330	1,882,407	338,351
合計					338,351

- (注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値により算定しております。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成23年3月末		
			契約額等	うち1年超	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	有価証券店頭指数等スワップ 株価指数変化率受取・金利支払 金利受取・株価指数変化率支払	その他有価証券(株式)	—	—	—
合計			21,521	11,078	△623
					△623

- (注) 時価の算定
割引現在価値により算定しております。